

午前10時開会

○烏野隆生議長

ただいまから本日の会議を開きます。

まず、議員出席状況を事務局長から報告させます。

○高井哲也事務局長

本日の議員出席状況を御報告申し上げます。

ただいまの出席議員は23名です。なお、欠席届のありました議員は1名です。

以上、報告を終わります。

○烏野隆生議長

次に、本日の会議録署名者を会議規則第81条の規定により、私から23番中井議員、24番岸田議員を指名します。

○烏野隆生議長

これより日程に入ります。

日程第1、議案第108号令和7年度岸和田市一般会計補正予算（第4号）を上程します。

本件について、提案理由の説明を求めます。市長。

（佐野英利市長登壇）

○佐野英利市長

上程いたされました議案第108号について、提案の理由を御説明申し上げます。

議案第108号の令和7年度岸和田市一般会計補正予算（第4号）については、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8億6510万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ967億9111万3000円に補正しようとするものであります。

まず、歳出予算から御説明申し上げます。3款民生費には、物価高騰重点支援給付金支給事業及び物価高対応子育て応援手当支給事業として8億5955万余円、4款衛生費には、大阪広域水道企業団負担事業として555万余円の追加計上であります。

一方、これに対応する歳入といたしまし

ては、国庫支出金を追加計上するものであります。

第2表の債務負担行為補正については、窓口・コールセンター等業務委託及び水道料金減免に係る大阪広域水道企業団負担金の期間、限度額の追加について、本案のとおりといたしたいためのものであります。

以上、提案の理由を御説明申し上げますが、よろしく御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○烏野隆生議長

ただいまの提案理由の説明について、質疑に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

高比良議員。

○5番 高比良正明議員

昨日、2025年度の補正予算が成立いたしました。その中で、国債発行額を昨年度の6.7兆円から拡大した11.7兆円として、追加歳出総額18.3兆円となったうち17.7兆円を経済対策関係経費が占めており、物価高騰に対する重点支援交付金は最も手厚い2兆377億円となっており、それを今回の予算案でも使っていると考えます。

ここには電気・ガス料金負担軽減支援事業として5296億円、子供1人当たり2万円の児童手当追加給付として3677億円などがありますが、本予算の2万円給付、水道料金の減免、非課税世帯へ5000円の給付の財源となる国の交付金の名称を教えてください。

○烏野隆生議長

西川総合政策部長。

○西川正宏総合政策部長

今般、国の令和7年度補正予算で成立した経済対策のうち児童手当受給世帯への給付2万円は、物価高対応子育て応援手当として通知されているものでございます。水道料金の減免と非課税世帯員への5000円の

給付の財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として、物価高から国民生活を守るため、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じた取組に対して迅速かつ適切に活用するよう措置されているものでございます。

○烏野隆生議長

高比良議員。

○5番 高比良正明議員

今の答弁で私も考えるようなところからひもづけされていたということは分かったわけですが、重点支援地方交付金については、その2割が食料品の価格高騰対策としてお米券、プレミアム商品券から自治体を選ぶことを政府は推奨しており、お米券は500円券の場合、印刷管理費用として2割も初めから減額された440円しか使えないと券面に明記されております。

2割は取り過ぎだといった世論の怒りもあり、販売価格を全国農業協同組合連合会が480円、全国米穀販売事業共済協同組合が477円と引き下げましたが、米のブローカーとして安く農家から買い叩き、高額で市民に販売するだけではなく、政府もまだ全農などにもうけさせるのかとの怒りもあり、別の市民サービスの形で考えている自治体も報道されています。昨日のニュースでは、鳥取県や島根県ではお米券を配布する自治体はないとのことでした。また、プレミアム商品券についても、Pay Pay利用手数料など、経費率は約16%と高いというふうに言われております。

そんな中、本市ではお米券は配布しませんが、なぜ選択しなかったのでしょうか。また、今回の支援事業はどのようにして決めたのでしょうか。

○烏野隆生議長

西川総合政策部長。

○西川正宏総合政策部長

事業化に当たっては、これまでと同様、国の要請、国から示されております推奨事業メニューを基に、関係団体などからの要望を踏まえ、市長をはじめ特別職と協議し、関係部課と調整しながら、物価高騰の影響を受けている市民、市内事業者の負担軽減を図るために効果的であると考え、選択したものでございます。

また、今回は食料品の物価高騰に対する特別加算が措置されますが、そういった点もカバーできることも考えながら、今回提案の事業については、これまでも実施してきたスキームやノウハウ等がある事業も整理しながら、効率的、効果的な点を考慮し、まずは特に影響を受けている方々への支援と、一方で物価高騰は全ての市民、事業者に影響があることから、幅広く全ての方々に行き渡る支援として選定したものでございます。

他の事業につきましては、引き続き本市の実情の把握に努め、国、府の対応や社会動向を注視し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、限りある財源を効果的に活用できるよう検討し、事業を選定してまいります。

○烏野隆生議長

高比良議員。

○5番 高比良正明議員

これまでも現金給付がなされてきたわけですから、そういった仕組みを使うということで、私はそれは素晴らしいことだというふうに考えております。

本年9月議会でも、農業生産額の10倍を超える預金量が今年10月末で約108兆731億円という国内最大級の金融機関である農協を固守する佐野市長の姿勢をたどりましたが、そんな本市においてもお米券を選択しなかったことは、職員の皆さんが賢明であったと評価いたします。

今回の補正予算は責任ある積極財政の具現化のつもりでしょうが、11月の10年国債長期市場金利は上昇しております。これは、価格が下落している、つまり、安くないと買ってもらえないという意味です。世界三大格付機関による日本国債の格付は10段階のうち5番程度でしかなく、IMF、国際通貨基金が発表した2025年の世界189か国GDPランキングで日本は5位にまた1つ順位を下げ、1人当たりGDPは38位となっているにもかかわらず、物価高で一番の要因である円安は放置されたままであることから、長年にわたって逮捕者も出続ける政治と金の問題をそんなことと軽視する内閣の失政が経済政策にも及び続けることは必至でしょう。

財務省ホームページでも、国債残高が今年度末には1129兆円に上り、債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあると表記せざるを得ない借金まみれの国ですら今年度税収は2.9兆円の上振れが見込まれているのですから、市としても予算を大きく超える税収を生む経済対策を来年度予算で提示し、市民サービスを増やしていくよう市長に期待して、質問を終わります。

○烏野隆生議長

以上で通告による質疑が終わりました。

他に質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○烏野隆生議長

質疑なしと認めます。

この際、お諮りします。

本件については質疑を終結し、予算常任委員会に審査を付託したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○烏野隆生議長

御異議なしと認めます。よって、本件は

予算常任委員会に審査を付託することに決しました。

本日はこれをもって散会します。

午前10時10分散会